

## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名  
 コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0300  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,264	△8.9	△13	-	△3	-	125	13.1
2022年12月期第2四半期	1,386	54.1	73	-	103	-	110	-

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 121百万円 (-%) 2022年12月期第2四半期 △86百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	24.50	-
2022年12月期第2四半期	22.49	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,230	1,435	63.5
2022年12月期	2,204	1,331	58.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,417百万円 2022年12月期 1,295百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	5.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年8月10日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）並びに株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

2023年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	△1.8	0	-	0	-	120	-	23.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）スナップマート株式会社、除外 1社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	5,337,452株	2022年12月期	5,337,452株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	234,694株	2022年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	5,102,758株	2022年12月期 2 Q	4,913,058株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「（3）連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	25百万円

(注) 純資産減少割合 0.036

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外からの入国制限の緩和により社会活動の正常化が進み、緩やかな景気持ち直しの動きが継続しております。一方、世界的な金融引き締めや物価上昇のほか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の景気引き下げリスクは依然として存在しており、引き続き注視が必要です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、岸田内閣が2022年を「スタートアップ創出元年」と表明し、同年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を発表するなど、当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みに強い追い風が吹いております。また、シェアリングエコノミー分野においては、2032年度には最大約15兆円にまで日本の市場が拡大すると予測されています。また、web3分野においては、世界市場が2030年には2021年の約25倍となる800億ドルに成長すると予測されているほか、内閣府「骨太方針2023」ではステーブルコインやセキュリティトークンの円滑な発行・流通に向けた必要な取組を進める等の言及があり、引き続き注目を集める見通しです。このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野やオンライン事業分野、そしてweb3（ブロックチェーン、DAO・分散型自律組織）に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。6月には、当社の新規事業創出ノウハウを委託事業として初めて活用する「急成長を目指す起業家輩出プログラム」を福岡市より受託しており、地方自治体における起業家輩出・アクセラレーション支援も継続して注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソーシャルメディアサービス事業においては、SNSマーケティング売上が引き続き好調であるものの、インキュベーション事業の売上高については、吸収分割によりシェアオフィス事業を分離したこと及び保有有価証券の売却が少額であったことが影響し、1,264,218千円（前年同期比8.9%減）となりました。利益面においては、営業損益は、人件費の増加及び円安によるAWS費用の大幅な増加が影響いたしました。また特別損益においては、シェアオフィス事業の事業分離における移転利益を特別利益に計上いたしました。これらの結果により、営業損失は13,720千円（前年同期73,275千円の利益）、経常損失は、3,967千円（前年同期103,034千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、125,004千円（前年同期比13.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルメディアサービス事業)

##### ①ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

##### ②マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

##### ③その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、行動制限の解除や社会活動の正常化が進む中、TwitterやFacebook、instagramなどのSNSを利用する時間も増加の一途をたどっており、それに伴いSNSを活用したプロモーションの代行業務及びコンサルティングの需要も依然として高まっております。そのような状況において「ロジカルなデータ分析と戦略設計」と「感覚的に人々に刺さるクリエイティブ制作」がシナジーを発揮し、ソーシャルメディアサービス事業において新規取引先が増加し、前第2四半期連結累計期間に比べ売上高が増加いたしました。営業費用においては、テレワークや在宅勤務等へ働き方がシフトしオンラインでの業務が増えたことにより通信費などが増加し、また外部リソースを積極的に取り入れたことにより外注費が増加いたしました。この結果、売上高は937,610千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は171,047千円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### （インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」などを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、保有している営業投資有価証券の一部を売却したものの、売上高及びセグメント利益については、前第2四半期連結累計期間に比べて減少しております。また、5月1日を効力発生日として当社が運営を行っていたシェアオフィス「Nagatacho GRiD」事業を吸収分割し、Mirai-Institute株式会社に当該事業を承継いたしました。スタートアップスタジオにおいては、福岡市より「急成長を目指す起業家輩出プログラム」の運営業務を受託するなど、スタートアップスタジオで培ったノウハウを活かし、スタートアップの活性化に貢献してまいりました。

この結果、売上高は335,206千円（前年同期37.6%減）、セグメント損失は2,050千円（前年同期66,506千円の利益）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、2,115,167千円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことから、受取手形及び売掛金が減少したこと、営業投資有価証券が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて51.7%増加し、115,664千円となりました。これは主にのれんが増加したこと、建物及び構築物（純額）が増加したこと、敷金及び保証金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,230,832千円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、456,426千円となりました。これは未払費用が増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと、未払法人税が増加したこと、預り金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、339,388千円となりました。これは主に固定負債のその他に含まれている預り保証金が増加したこと、資産除去債務が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、795,814千円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、1,435,017千円となりました。これは利益剰余金が増加したこと及び新株予約権が増加したことによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月15日に公表した連結業績予想を2023年8月9日公表の「業績予想の修正のお知らせ」にて開示しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	697,954	644,935
受取手形及び売掛金	288,272	274,266
営業投資有価証券	1,090,090	1,128,816
その他	52,672	68,077
貸倒引当金	△969	△929
流動資産合計	2,128,020	2,115,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	0	9,541
土地	-	4,091
工具、器具及び備品 (純額)	18,483	15,589
リース資産 (純額)	0	-
その他 (純額)	254	127
有形固定資産合計	18,738	29,349
無形固定資産		
ソフトウェア	637	477
のれん	-	57,951
無形固定資産合計	637	58,429
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	37,857	9,153
長期貸付金	61,761	61,687
その他	6,561	5,633
貸倒引当金	△51,327	△50,588
投資その他の資産合計	56,853	27,886
固定資産合計	76,229	115,664
資産合計	2,204,249	2,230,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,348	74,085
1年内返済予定の長期借入金	40,282	17,000
未払費用	114,296	91,991
預り金	27,728	52,213
未払法人税等	70,731	49,657
株主優待引当金	16,108	3,426
リース債務	1,969	-
その他	154,927	168,051
流動負債合計	487,392	456,426
固定負債		
長期借入金	69,650	60,900
繰延税金負債	280,014	278,288
リース債務	7,549	-
その他	28,340	200
固定負債合計	385,554	339,388
負債合計	872,946	795,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	149,985	100,000
資本剰余金	1,858,226	1,908,212
利益剰余金	△1,290,961	△1,165,956
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	648,883	773,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,981	643,549
その他の包括利益累計額合計	646,981	643,549
新株予約権	35,437	17,579
純資産合計	1,331,303	1,435,017
負債純資産合計	2,204,249	2,230,832



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,386,964	1,264,218
売上原価	427,040	453,944
売上総利益	959,924	810,274
販売費及び一般管理費	886,648	823,994
営業利益又は営業損失(△)	73,275	△13,720
営業外収益		
受取利息	1,434	1,121
助成金収入	724	1,891
為替差益	3,557	5,339
貸倒引当金戻入額	24,846	-
その他	857	2,118
営業外収益合計	31,421	10,470
営業外費用		
支払利息	1,058	690
その他	603	27
営業外費用合計	1,662	717
経常利益又は経常損失(△)	103,034	△3,967
特別利益		
新株予約権戻入益	2,934	19,719
雇用調整助成金	5,902	-
事業分離における移転利益	-	111,571
特別利益合計	8,836	131,290
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	6,964	-
特別損失合計	6,964	-
税金等調整前四半期純利益	104,906	127,322
法人税、住民税及び事業税	1,809	2,317
法人税等合計	1,809	2,317
四半期純利益	103,097	125,004
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,418	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,515	125,004

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	103,097	125,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189,671	△3,432
その他の包括利益合計	△189,671	△3,432
四半期包括利益	△86,574	121,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,155	121,572
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,418	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年3月30日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、2023年6月1日付けで減資の効力が発生し、資本金の額49,985千円及び資本準備金の額49,985千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が1,908,212千円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。